

震災・復興についての 東京都民と福島県民の意識の比較

—— 第6回調査結果の報告(2023年実施) ——

社会インフラ事業本部 義澤宣明 伊藤優美 瀬川優美子 中山和美 白井浩介

1. 調査の背景と目的

東日本大震災から12年目となる2023年9月に、当社は福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する意識や関心・理解などに着目した第6回目の意識調査を実施した。今回の調査では福島県民も調査対象に加え12年という月日が東京都民と福島県民にどのような影響を与えたのか把握することも試みた。

本稿では、復興や放射線の健康影響に関する意識について、東京と福島でどのような相違があるかを分析検討し、今後望まれる対応を提言としてまとめた。

2023年に実施したアンケート調査の概要は次のとおりである。

第6回意識調査(2023年調査)

調査期間	: 2023年9月6日～8日
調査地域(回答数)	: 東京都(1,000サンプル)、福島県(500サンプル)
調査対象	: 20歳～69歳の男女
調査方法	: インターネットアンケート

参考：第1回～第5回調査

2017年、2019年、2020年、2021年、2022年に実施。調査方法は第6回調査(東京都民)と同じ条件である。

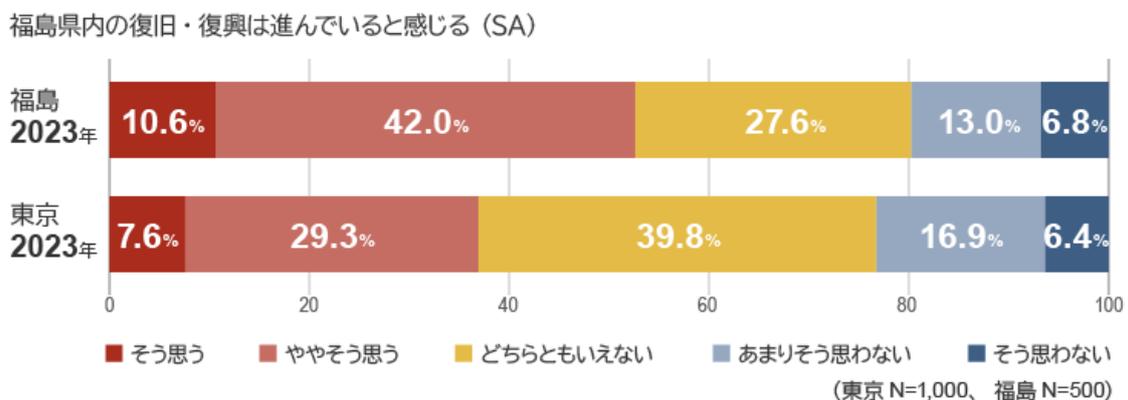
2. 東京都民と福島県民の意識の比較

2.1 福島の復旧・復興

「福島県内の復旧・復興は進んでいると感じるか」という質問に対して、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた回答が福島¹では、52.6%だった(図1)。また、「あまりそう思わない」+「そう思わない」の合計は19.8%となる。約5割が復旧・復興が進んでいると感じている一方で、約2割には復旧・復興の現状が伝わっておらず、復興に対する感じ方は多様であるといえる。

福島と比較して東京では、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた回答が36.9%で福島よりも15.7ポイント低かった。この違いは、復興についてのプラス面の情報が福島県外(本調査では、東京)に伝わりにくいことを示唆している。意識差を縮めるためにも、復興に関するプラス面の情報を福島県外にこれまで以上に伝えていく必要がある。

図1 福島県の復旧・復興に対する印象



2.2 普段の生活と放射線

「福島県の方は、普段の生活で放射線を意識していると思う」か否かという質問に対して、「そう思う」と「ややそう思う」を加えた回答が福島で24.0%(5.8+18.2)、東京は29.4%(6.9+22.5)と5ポイントほど東京が大きかった(図2)。「あまりそう思わない」と「そう思わない」を加えた回答は、福島の35.2%(24.8+10.4)に対して、東京は17.9%(11.7+6.2)で福島の約半分であった。「どちらともいえない」は、東京が52.7%と過半数を上回っている。

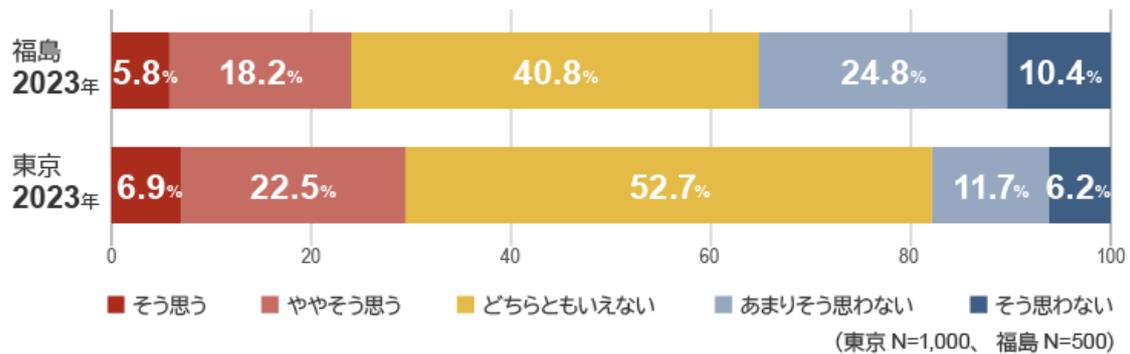
福島では、「そう思う」と「ややそう思う」の合計は24.0%、「どちらともいえない」は40.8%、

¹ 本稿において福島県民の調査結果については「福島」、東京都民については「東京」と記載する。

「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計は 35.2%と、いずれも過半数にはおよばない。放射線に対する意識が福島でもさまざまであることが、この結果から推察される。

図2 福島県民の普段の生活での放射線に関する意識

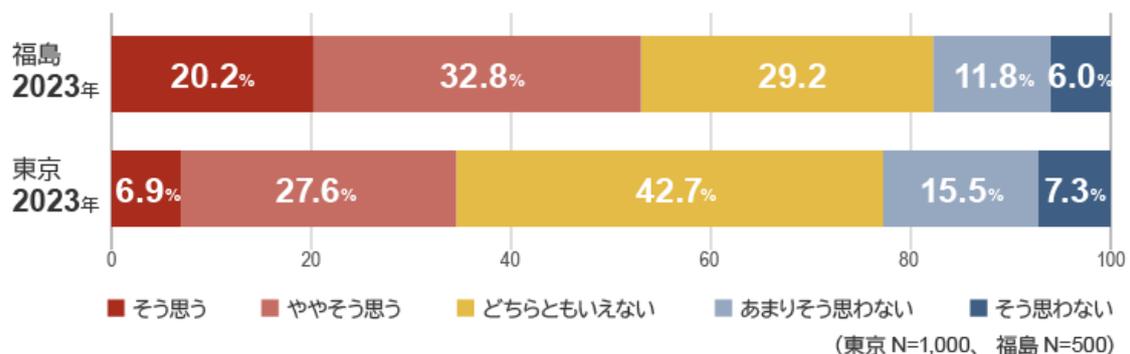
福島県の方は、普段の生活で放射線を意識していると思う (SA)



「原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う」か否かという質問に対して、「そう思う」と「ややそう思う」の合計は福島で 53.0% (20.2+32.8)、東京では 34.5% (6.9+27.6)と 18.5 ポイント福島が大きかった(図3)。その一方で、「あまりそう思わない」に「そう思わない」を加えた回答は、福島の 17.8% (11.8+6.0)に対して、東京は 22.8% (15.5+7.3)と東京が福島を 5 ポイント上回った。福島で 5 割以上が、「特別な目で見られる場合がある」と回答している。この結果からは、原発事故を経験したことで何らかの不利益を被ることに対する福島の方々の不安が、低いとはいえないことが見え隠れする。

図3 福島県民が特別視されることに関する意識

原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う (SA)



2.3 福島県産の食品

福島県産の食品を、他県産と比較して品質や値段が変わりがなければ食べる(あるいは勧める)か否かについて尋ねた。「自分が食べる」ケースでは、「積極的に食べる／勧める」という回答と「福島県産かどうかは気にしない」という回答の合計は、福島で 92.6%(32.6+60.0)だった。同様の比率が東京では 84.1%(15.5+68.6)だった(図4)。「放射線が気になるのでためらう」は、福島が 7.4%、東京が 15.9%と、双方ともに 2 割を下回ったが、東京は福島の 2 倍ほどの水準だった。

調査では「家族、子どもが食べる場合」についても尋ねた。ここでは「放射線が気になるのでためらう」は、福島が 13.2%、東京が 21.0%となり、東京が福島よりも 7.8 ポイント高かった。

東京を対象とした経年調査の結果を見ると、ここ数年の傾向として、「放射線が気になるのでためらう」が毎年 1~2 ポイントほどのペースで減少している(図5)。減少傾向が同様に続く場合、早ければ 4~5 年ほどで、2023 年の福島の結果と同程度になると見込まれる。

図4 福島県産食品についての意識

他県産と比較して品質や値段が変わりがない場合、以下のそれぞれの状況において、福島県産の食品についてあなたの考えに最も近いものをお選びください。

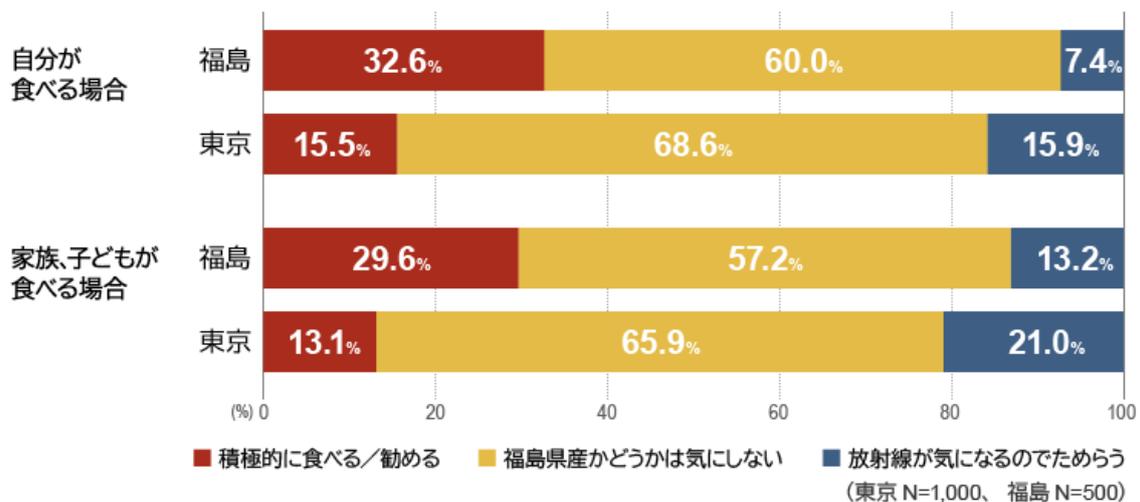
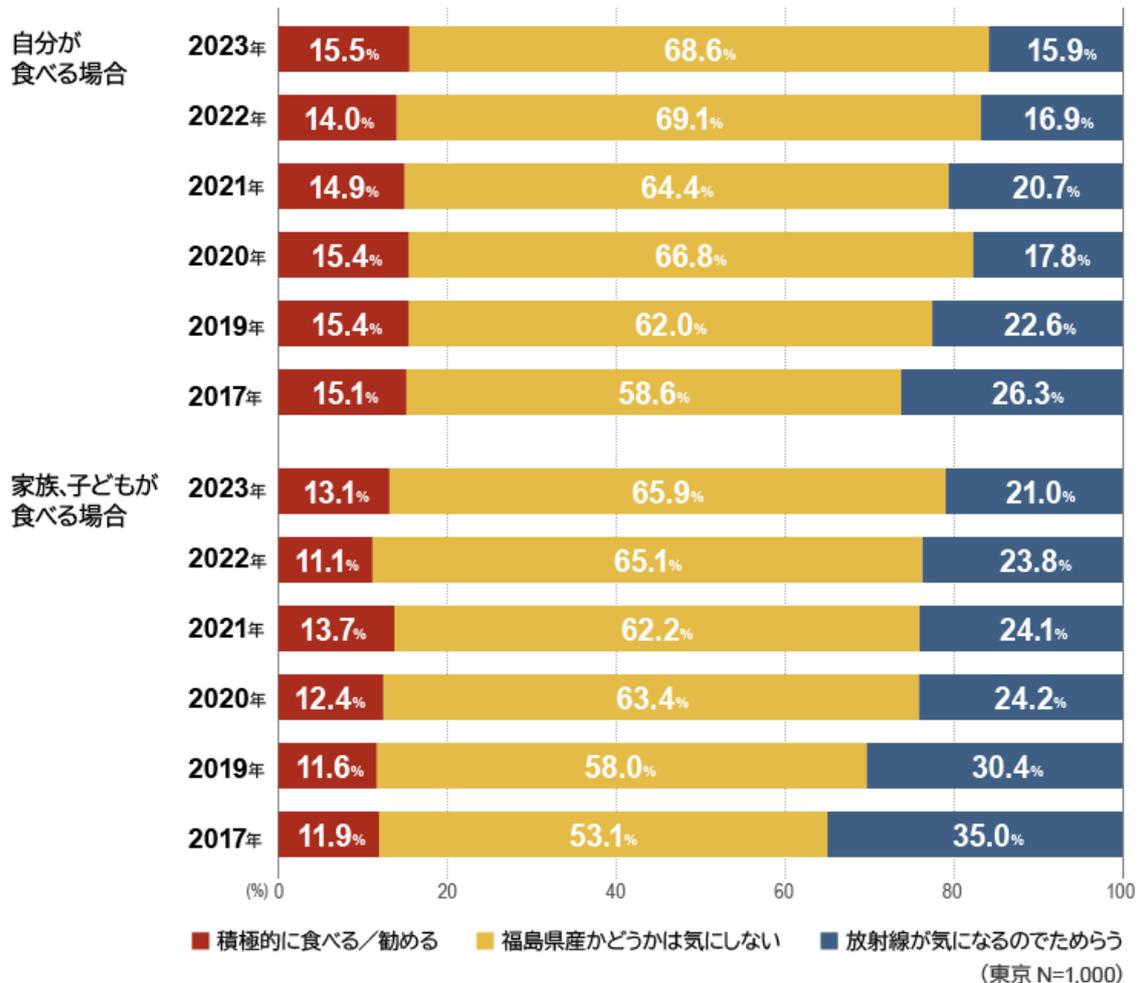


図5 福島県産食品についての意識の変化(東京 2017～2023)

他県産と比較して品質や値段に変わりがない場合、以下のそれぞれの状況において、福島県産の食品についてあなたの考えに最も近いものをお選びください。



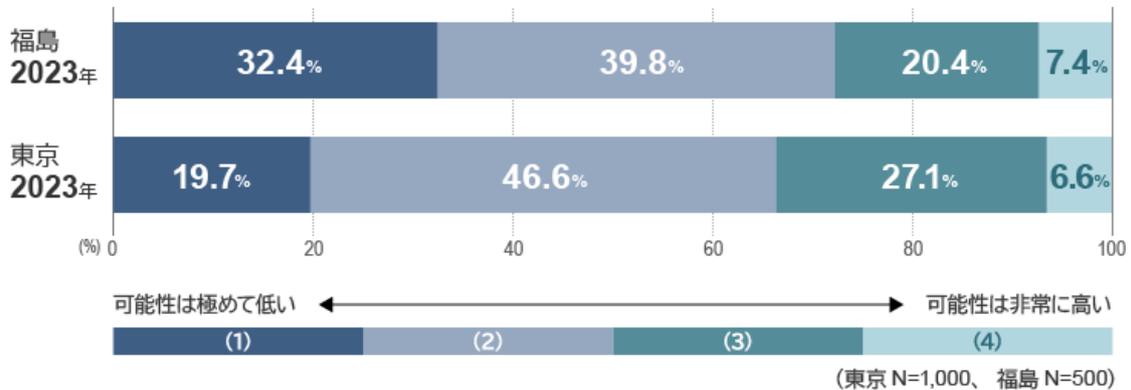
2.4 放射線の健康影響

2.4.1 後年に生じる健康障害

「現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康障害(例えば、がんの発症など)が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか」という質問に対して、「可能性が低い」とする回答(選択肢 1、2 の合計)は、福島での 72.2%(32.4+39.8)に対し、東京は 66.3%(19.7+46.4)と 7 割程度となった(図6)。「可能性が高い」とする回答(選択肢 3、4 の合計)は、福島では 27.8%(20.4+7.4)と全体の 4 分の 1 程度となっており、放射線被ばくによる健康不安への継続的な対策が重要である。

図6 放射線による福島県民(後年)への健康影響に関する意識

現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康障害（例えば、がんの発症など）が福島の方々にどのくらい起こると思いますか（SA）



2.4.2 次世代への健康影響

「現在の放射線被ばくで、次世代以降の人(将来生まれてくる自分の子や孫など)への健康影響が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか」という質問に対して、「可能性が低い」とする回答(選択肢 1、2 の合計)は、福島で 73.8% (36.0+37.8)、東京は 68.7% (21.8+46.9) であり、2.4.1 に示した後年に生じる健康障害と同様、福島の 7 割程度の水準となった(図7)。こちらについても、福島では「可能性が高い」とする回答(選択肢 3、4 の合計)が 26.2% (20.4+5.8) で、放射線の健康影響に不安を感じている方々への継続的なケアが重要である。

図8には、東京での次世代への健康影響に関して年次推移を示した。「可能性が高い」とする回答(選択肢 3、4 の合計)は、2022 年調査の 35.5% から 31.3% と 4.2 ポイント減少した。同様の減少傾向が続くとした場合、3 年後には「可能性が高い」という回答が 2 割を下回る見込みである。

減少傾向を阻害する要因としては、何らかのきっかけで次世代の健康影響に関するフェイクニュースが増加して、ネットなどでそれらの情報が閲覧される機会が増えることなども考えられる。そのような問題への対応として、科学的な情報の理解促進に加えて、フェイクニュース対策の普及が望まれる。フェイクニュース対策はこの後の 3 章で関連する調査結果の報告を含めて紹介する。

図7 放射線による福島県民(次世代)への健康影響に関する意識

現在の放射線被ばくで、次世代以降の人(将来生まれてくる自分の子や孫など)への健康影響が福島の方々にとどのくらい起こると思いますか (SA)

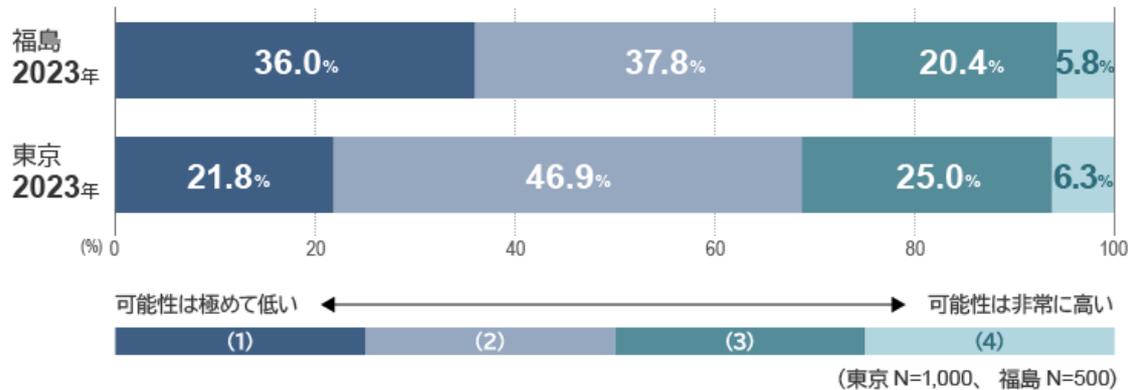
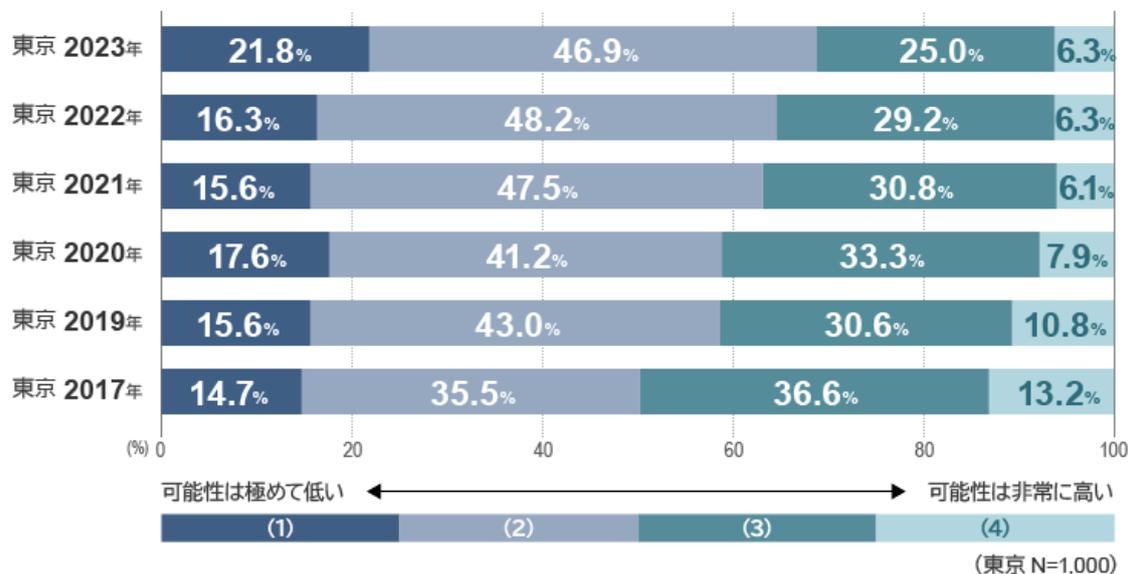


図8 放射線による福島県民(次世代)への健康影響に関する意識の変化(東京 2017～2023)

現在の放射線被ばくで、次世代以降の人(将来生まれてくる自分の子や孫など)への健康影響が福島の方々にとどのくらい起こると思いますか (SA)



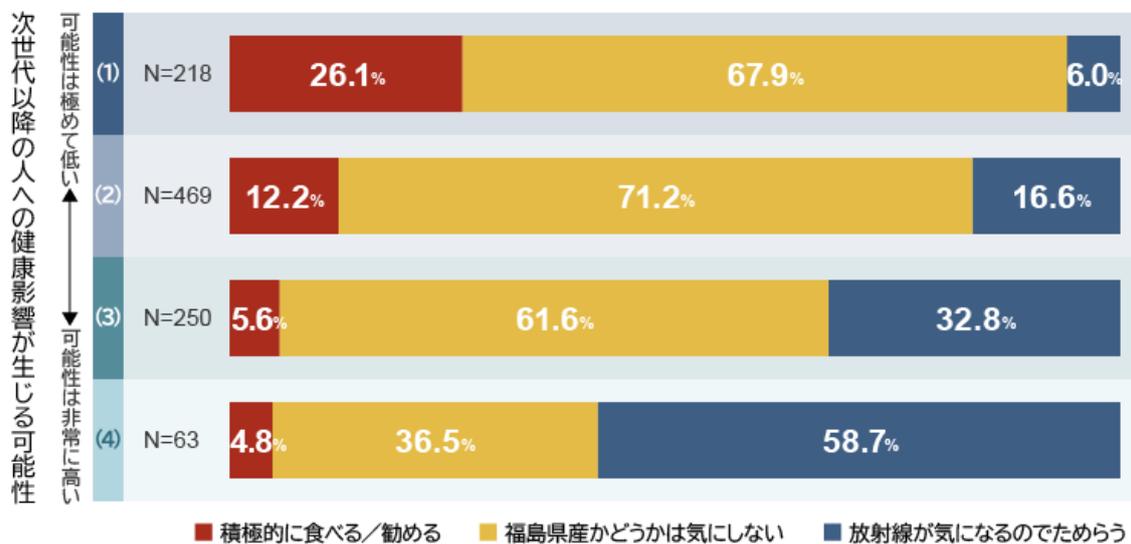
2.5 科学的な情報理解の重要性

科学的な情報の理解を促すことが風評の払拭につながる例として、放射線の健康影響に関する科学的な情報の理解度(次世代の健康影響についての理解)と、福島県産食品への意識(家族、子どもが食べる場合)の関係を図9に示す。次世代への健康影響が低いという理解が進むにつれ

て、福島県産食品を「放射線が気になるのでためらう」という回答が減少している。図8に示したように、放射線の健康影響について「可能性が高い」という回答は東京を対象とした経年調査では減少傾向を示している。福島県産食品について「放射線が気になるのでためらう」という回答も減少していることから、放射線の健康影響についての科学的な理解の増進が風評払拭につながっているものと考えられる。

図9 放射線による福島県民(次世代)への健康影響と福島県産食品に関する意識(東京 2023)

福島県産食品を家族、子どもが食べる場合



2.6 科学的な情報理解のみでは解決が進まない課題

科学的な情報の理解のみでは解決が進まない課題として、「原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られる場合がある」に注目する。図10に放射線の健康影響に関する科学的な情報の理解度(次世代の健康影響についての理解)と、「原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られる場合がある」という質問への回答のクロス集計結果を示す。「次世代への健康影響」について可能性の低さや高さに係らず、「特別な目で見られる」ことについて、「そう思う」と「ややそう思う」を加えると概ね 30~40%となっている。福島の結果も東京と同様の傾向を示した。この結果から、科学的な情報の理解が進んだとしても、「原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られる場合がある」という回答は減らない可能性が示唆される。「選択肢4」のグループでは「どちらともいえない」が 27.0%と、他よりも 10~20 ポイントほど少なく、他のグループとの違いが大きい。なお、健康影響の可能性が極めて高いという回答(選択肢 4)の母数は他の選択肢の概ね 2割前後と少ないので数字の読み方には注意が必要である。

図10 放射線による福島県民(次世代)への健康影響と福島県民が特別視されることに関する意識(東京 2023)

福島県の方が特別な目で見られる場合がある

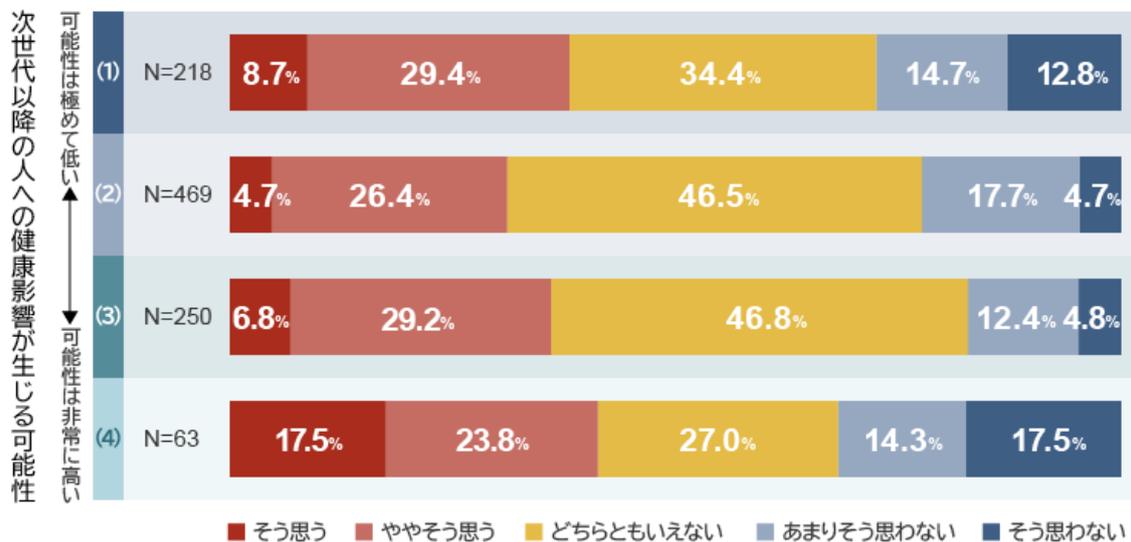
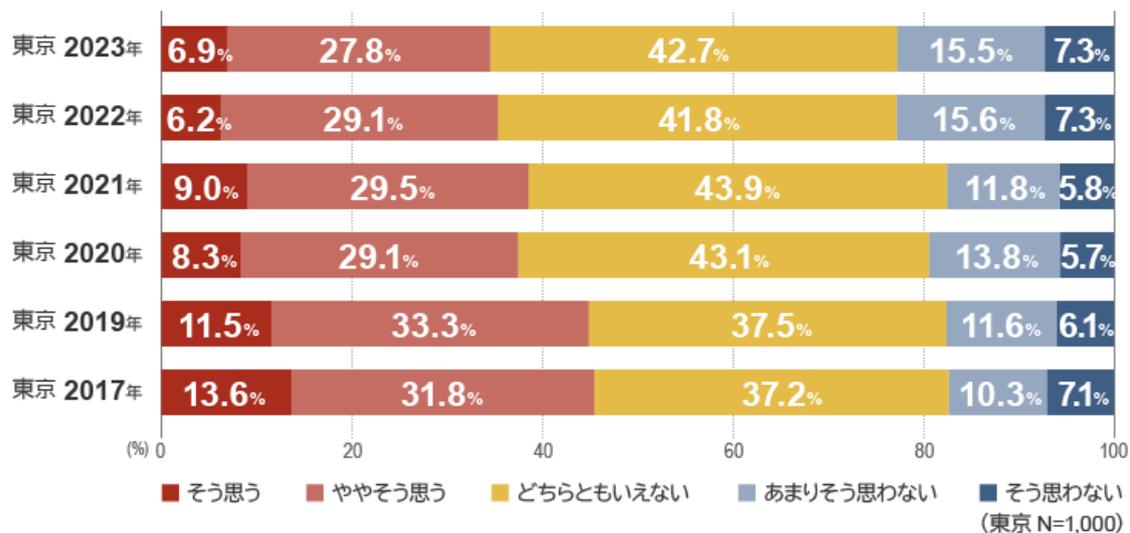


図11には、「原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う」についての東京の経年調査の結果を示す。「そう思う」と「ややそう思う」の合計は緩やかな減少傾向を示している。この傾向が続くことを継続的に確認していくことも重要である。

図11 福島県民が特別視されることに関する意識の変化(東京 2017~2023)

原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う (SA)



特別な目で見られる場合として、「どのような場面を思いつくか」を自由記述で尋ねたところ、以下の用語が頻出した。

福島	原発、放射能、ニュース、事故、出身、放射線、差別、影響、イメージ、風評被害、処理水 など
東京	放射能、ニュース、事故、県外、出身、放射線、差別、風評被害、処理水、福島ナンバー など

この中には、放射線の健康影響に関する理解とは直接かかわらないと思われる用語も含まれており、その点が図 10 に示した「科学的な情報の理解度が高まっても、特別な目で見られることが減るとは限らない」という結果につながっているとも考えられる。

「福島県の方が、特別な目で見られる場合がある」という意見を一定程度の方々が持ち続けていることは、差別や偏見の下地となるおそれがある。例えば、福島に関する誤った情報がフェイクニュースとして世の中に流布された際に問題が表面化する懸念がある。

このような懸念が、社会全体の課題として残されていることを認識するとともに、差別や偏見につながる可能性がある情報の周知など科学的な情報の理解促進とは別に、問題解決の方法を検討・実施することが求められる。

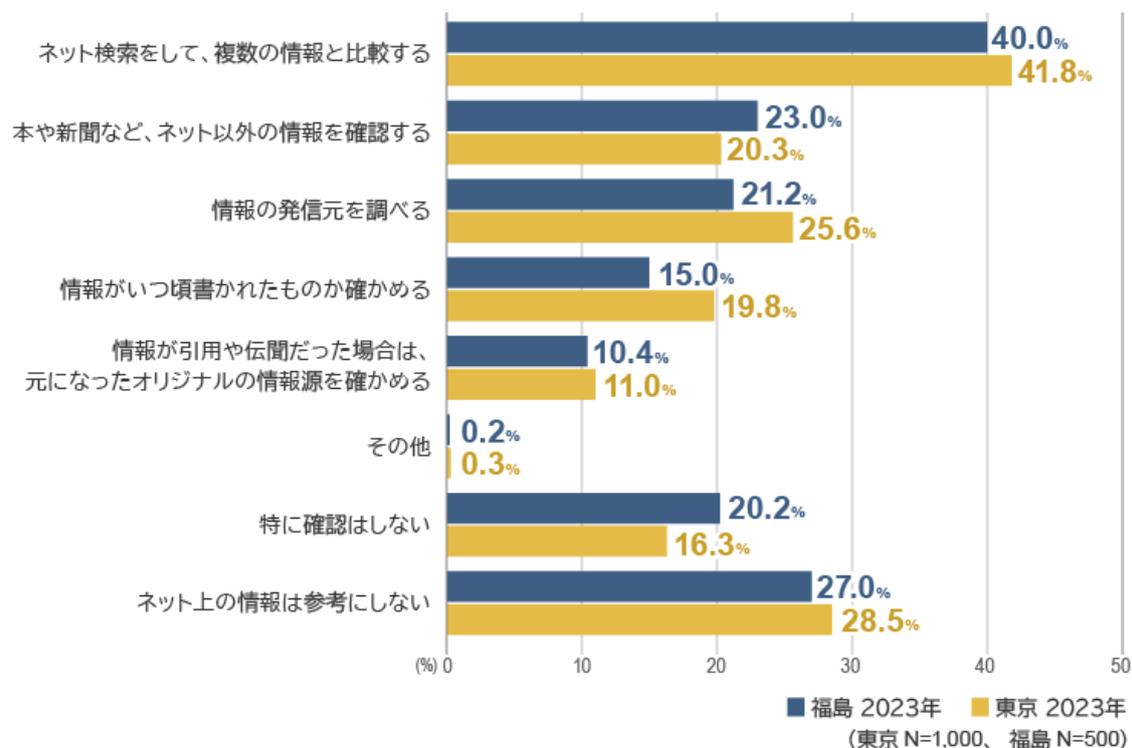
3. ネット情報のフェイクニュース対応

3.1 フェイクニュースへの対応状況

調査では、ネット上の情報が正確かどうかを確認するためによく行っていることについても質問した。選択肢を検討するときは、総務省の「上手にネットと付き合いおう ～安心・安全なインターネット利用ガイド～」²を参考にした。図12に結果を示す。福島と東京とで回答結果に大きな差異は無かった。いずれも「ネット検索をして、複数の情報と比較する」という回答が最も多く、福島、東京ともに約4割となった(福島40.0%、東京41.8%)。次いで多かったのは、「情報の発信元を調べる」「本や新聞など、ネット以外の情報を確認する」で、それぞれ2割前後。「情報がいつ頃書かれたものか確かめる」は、それよりも若干少なく、福島が13.0%、東京が19.8%だった。

福島、東京ともに約4割の方々が、ネット情報の正確性を確認するために複数情報との比較を行っていることも分かった。「情報の発信元の確認」や「ネット以外の情報の確認」など、いくつかの確認方法をそこに加えて併用することが、さらなるフェイクニュース対策として有効であることを、広く一般に周知していくことも重要である。

図12 ネット上の情報が正確かどうかを確認するためによく行っていること



² 総務省「ネットの時代におけるデマやフェイクニュース等の不確かな情報」

https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/fakenews/ (閲覧日：2023年12月31日)

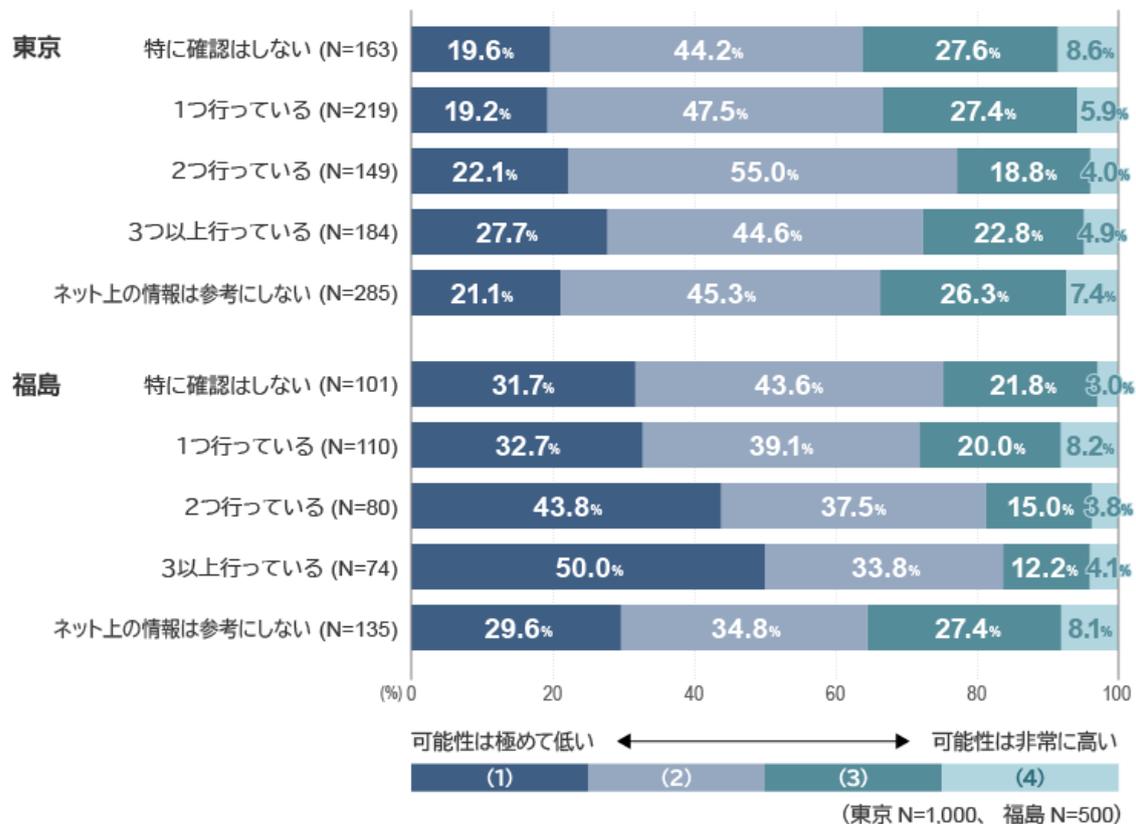
3.2 フェイクニュース対応と科学的な情報理解

図12に示したネット上のフェイクニュースへの対応として、「よく行っていることの数」に応じて回答者を分類し、「現在の放射線被ばくで、次世代以降の人(将来生まれてくる自分の子や孫など)への健康影響が福島県の方々にとどのくらい起こると思いますか」という質問の回答を集計することで、フェイクニュースへの対応状況と科学的な情報理解との関係性を分析した。図12に示した複数回答の選択数に応じて、「特に確認していない」「ネットの情報は参考にしない」を含む5グループに分類し、クロス集計を実施した。

図13に結果を示す。東京と福島ともに、ネット上のフェイクニュースへの対応を行っている数が「0(特に確認していない)」から「3つ以上行っている」に増えるにつれ、「可能性が低い」とする回答(選択肢 1、2 の合計)の割合が増加傾向にあることが分かる。このことから 3.1 で言及した複数の確認方法を併用することはフェイクニュース対応として有効であることに加え、次世代への健康影響に対する理解にもつながっている可能性が示唆された。情報が正確かどうかを確認する行動が促進されることは、科学的な情報理解の一助にもなると考えられる。

図13 ネット上の情報確認と健康影響に関する意識

現在の放射線被ばくで、次世代以降の人(将来生まれてくる自分の子や孫など)への健康影響が福島県の方々にとどのくらい起こると思いますか (SA)



ただし、図10で示したように科学的な情報理解のみでは一部の偏見や差別につながり得るといふ問題は、解決しきれない可能性がある。フェイクニュースへの対応を通じて科学的な情報理解の促進を図りつつ、そのみでは解決できない問題に対しても引き続き検討を進める必要がある。

4. 提言

復興に関する情報の福島県外への発信

- 復興についてのプラス面の情報が福島県外(本調査では、東京)に伝わりにくいことが示された。今後は、復興に関するプラス面の情報がこれまで以上に福島県外に伝わるような対応が重要である。

原発事故を経験したことへの不安対策

- 原発事故を経験したことで、将来的に何らかの不利益を被るのではないかと、福島県の半数近くの方々が感じていることが分かった。このような福島の方々への不安を低減する対応の継続が重要である。

科学的な情報の理解増進

- 福島県産食品に関する調査の結果から、放射線の健康影響についての科学的な理解が風評払拭に有効であることが確認できた。科学的な情報の理解促進のための情報発信などの積極的で継続的な取り組みが重要である。

科学的な情報の理解では解決できない問題

- 「福島県の方が、特別な目で見られる場合がある」ことへの懸念は、科学的な情報の理解のみでは解決できないことが示された。
- このような懸念を残された社会的な課題として認識することも重要であるとともに、差別や偏見につながる可能性がある情報を周知するなど、科学的な情報の理解促進とは別の課題解決に向けた取り組みも重要である。

フェイクニュースへの対応

- ネット上の情報が正確かどうかを確認するためには「複数の情報との比較」に加えて、「情報の発信源の確認」や「ネット以外の情報の確認」など、いくつかの確認方法を併用することが有効であることを広く一般に周知していくことが重要である。
- フェイクニュース対応への周知が進むことは、原発事故を経験したことにより、将来的に何らかの不利益を被るのではないかとという福島の方々への不安の低減にもつながる。